

第3章 新たなM I C E施設の方向性

1 施設のターゲット

札幌コンベンションセンターでは開催が難しい、展示会を併催する3,000～5,000人規模の学会を単館で開催でき、周辺ホテルと連携することで5,000～10,000人規模の大規模学会にも対応できる体制の構築を目指します。また、引き続き根強い需要が期待できる1,000人規模のインセンティブツアーもターゲットとします。

2 導入機能等の検討

市内でM I C E開催を支援しているP C Oや各ホテル、地域住民等に対し、新たに整備する施設に求められる機能についてヒアリングを実施し、導入機能等について以下のとおり整理しました。

- **諸室構成：**会議と展示が同時に行えるようメインホールに加えて多目的ホールも併設することとし、バンケット需要も見込み小規模催事が同時に開催できるような構成とする。
- **メインホール：**学会・セミナー・企業会議・インセンティブツアーなどを幅広く受け入れられる設えとし、可能な限り天井高を確保する。
- **多目的ホール：**中規模のコンサートの開催も見据え、2,000～3,500人程度を収容できる規模とする。また、メインホールと同時使用することも想定した懇親会等の会場としての利用も視野に入れる。
- **会議室：**大規模学会の開催を見据え、一定の会議室数を確保するとともに、バンケットを含む様々なニーズに対応するため、可変性の高いレイアウトとする。
- **ホワイエ¹²：**札幌らしさを感じられる空間にするとともに、参加者同士の交流、ブース出展、受付など、様々な使い方ができるようゆとりを持ったレイアウトとする。
- **設備：**大型壁面L E Dの整備、環境認証の取得、安定的なネットワーク回線の確保
- **その他：**十分な搬入・荷捌き空間の確保、大型バス複数台の駐車スペースや円滑な車両動線の確保、複数の小規模M I C Eを同時に開催可能な動線の確保、避難所への指定、地域住民の利便性向上

3 施設規模の検討

新たなM I C E施設の施設規模の検討にあたり、施設のターゲットや導入すべき機能を踏まえて複数パターンの施設規模を設定しました。次に、概ね3,000人以上が参加する国内の主要な151学会を

¹² ホワイエ：会議室やホールの前に設けられる共用空間であり、受付、展示、休憩、ネットワーキング等に活用されるスペース

対象に過去の開催状況を調査し、既存の会議で使用された施設の部屋数、面積等を情報収集、整理、照合のうえ、各パターンで開催可能な会議の件数・割合を算出しました。その結果、5,000 人規模までの学会の半数以上を単館で開催でき、かつ工夫した施設設計が可能となるよう敷地制約上の上限に対して一定程度の余裕を持たせた施設規模として、以下のとおり設定しました。

諸室	面積
メインホール	2,000 m ²
多目的ホール	3,200 m ²
会議室（15 室）	3,400 m ²

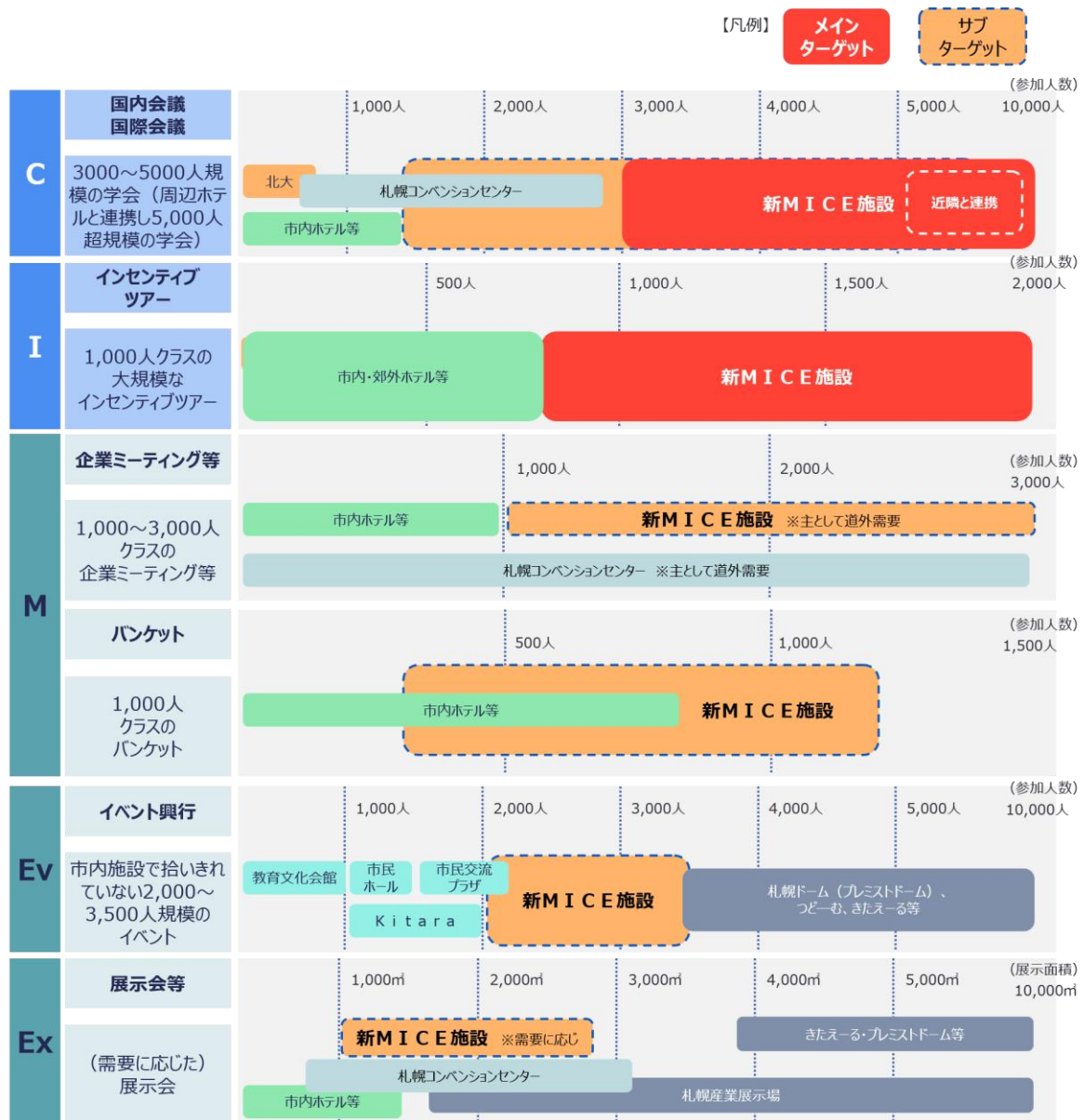
4 市内他施設との棲み分け

新 M I C E 施設における需要と主たる棲み分けの方向性を下図のとおりに整理しました。

新 M I C E 施設の主なターゲット（コンベンション（3,000～10,000 人規模）、インセンティブツアー（1,000～2,000 人規模）については、競合する市内他施設がないものと考えられるため、市内他施設に影響を与えることなく、新 M I C E 施設で行うことが可能となります。

また、主なターゲット以外についても、現在の各施設の稼働率が 7 ～ 9 割と高い率で推移し、希望日の重複等により、利用に至らなかったものも多数存在していることから、今後の誘発需要も踏まえると、市全体での M I C E が増加する方向で棲み分けがなされるものと考えられます。

新MICE施設における需要と主たる棲み分けの方向性



5 まちづくりへの寄与

(1) 地域への貢献

新たな施設は、国際交流の場に留まらず、地域住民が交流・活動できる場を提供するとともに、災害時の防災拠点としても位置づけ、さらには敷地内への公共通路の整備によりエリアの回遊性を高めるなど、地域に開かれた施設を目指します。また、施設の運営者には、周辺地域での多様な活動に主体的に関与してもらうことで、多くの住民、事業者、地権者などを巻き込んで、地域の良好な環境の維持や価値の向上に寄与する取組（エリアマネジメント）を展開することなどを検討します。

（２）産業基盤の強化

市内近郊には国際会議や学会の誘致に有力なキーパーソンが在籍する学術機関や、次世代半導体・洋上風力発電等のGX関連施設が存在しています。これらの機関や施設と連携しながら積極的にMICEを誘致することや、開催テーマにあわせた市民参加型のイベント等を開催することで、今後の札幌を支える次世代の育成や産業振興を推進します。

（３）周辺市町村との連携

人口減少や少子高齢化が進み、また、国内各地域との競争が激化する中、持続可能な社会基盤を維持するためには、さっぽろ連携中枢都市圏を構成する周辺市町村と連携し、それぞれの特徴を生かしながら圏域へ人を呼び込むことが重要です。このため、圏域全体の経済成長を牽引する中核拠点となる高度なMICE機能の整備を目指すとともに、圏域内への高い経済効果が見込まれる国際会議やインセンティブツアーを積極的に誘致するため、エクスカーション¹³等における構成市町村を巻き込んだ視察ルートの設定や、海外MICE見本市への構成市町村との共同出展といった、招聘・プロモーション事業を実施し、第２期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン¹⁴に定めるKPI¹⁵の達成に寄与していきます。

６ 施設の整備方針

これまでの検討を踏まえ、新たな施設の整備方針を以下のとおり定めました。

- 札幌コンベンションセンターとの差別化、市内他施設との役割分担の明確化により、潜在需要を掘り起こし、都市間の誘致競争に打ち勝つことができる施設
- 宿泊・飲食機能の利便性や交通アクセス性を確保し、北海道・札幌らしさを体感できる施設
- 最新のデジタル技術や環境性能を導入した、新しい時代にふさわしい最先端の施設
- 地域の回遊性や地下鉄駅へのアクセス性向上などにより、地域住民等の利便性の向上に資する施設
- 災害等の発生に備え、地域の防災拠点となる施設

¹³ エクスカーション：会議や学会等の参加者を対象に、開催地域の歴史、文化、産業、観光資源等を体験・視察するプログラム

¹⁴ 第２期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン：札幌市を中心とする連携中枢都市圏の将来像や取組方針を定めた計画。圏域全体の経済成長や交流人口の拡大を目標としており、観光入込客数等のKPI（重要業績評価指標）を設定している

¹⁵ KPI：Key Performance Indicator（重要業績評価指標）の略で、計画に掲げる施策や事業の進捗状況・成果を把握するために設定する指標